



## 金永根 (キム・ヨンゴン)

Partner

TEL +82-2-316-1608  
FAX +82-2-756-6226  
E-MAIL [ygkim@shinkim.com](mailto:ygkim@shinkim.com)

金永根弁護士は、法務法人(有)世宗のパートナー弁護士として、主たる業務分野は、一般企業法務、回生(事業再生)/倒産、日本及び労働法務であります。

### 経歴

2024-現在	STAC株式会社 監査人選任委員会の委員
2024-現在	社団法人韓日経済協会 監査
2022-現在	社団法人倒産法研究会 総務理事
2019-現在	日本倒産・再生法実務研究会 会員
2018-現在	韓国貿易保険公社 顧問弁護士 (倒産法分野)
2017-2021	社団法人倒産法研究会 監査
2014	日本北浜法律事務所
2014	日本烏丸法律事務所
2010-現在	法務法人(有)世宗
2008-2009	エバーグリーン法律事務所
2006-現在	法務部先進法制研究会 会員
2005-2008	公益法務官 (法務部所属、大韓法律救助公団、光州高等検察庁、ソウル高等検察庁にて勤務)
2005	司法研修院 第34期修了
2004	司法研修院日本研修団 代表研修生
2001	第43回司法試験合格

# 主な実績

## 倒産、ワークアウト関連

- 多数の回生会社（Ssangyong Motor Company, STX重工業、GD、大韓海運、大韓銀泊地、新村駅舎、山本駅舎、太陽シティ建設、パイシティ、青南建設など）、破産会社（韓進海運、東仁川駅舎、TCCベンカンなど）M&A、資産譲受の過程で回生会社／管理人または引受人／債権者を代理して法律助言等の遂行
- リーマンブラザーズの韓国子会社であるGKIディベロップメント及びMaewha、ツーテック共和（日系企業）、SSCP、ウルトラ建設、グリーンテクノロジー、日進LED、ニナリッチコリア（フランス系企業）、スターウィズ安養、STX重工業、YBL、新村駅舎、ELK、ユヤンD&U、Ssangyong Motor Company など多数の回生、破産申請事件処理
- 韓進海運、WOONGJINホールディングス、極東建設、ウリム建設、ソンジ建設、議政府軽電鉄、倉洞駅舎、イルソン電装など多数の企業回生手続きに関する助言等、多数の回生債権調査確定裁判、破産債権調査確定裁判、異議の訴えなど訴訟遂行
- ワークアウト手続き（錦湖産業など）、債権銀行協約手続き（振興企業など）に参加、助言等、訴訟遂行
- 国際倒産事件、日本の会社更生、民事再生、破産事件の多数経験経験

## 日本・韓国間の不動産／受益証券投資関連

- ハナ代替投資資産運用（不動産FUND）の日本東京六本木レジデンス買収（2019）及び売却（2022）
- 韓国投資信託運用（不動産FUND）の日本京急レジデンス買収（2021）
- ハナ代替投資資産運用（不動産FUND）の日本大阪南港の物流センター買収（2021）
- ハナ代替投資資産運用（不動産FUND）の東京大井物流センター買収（2019）及び売却（2021）
- 韓国投資信託運用（不動産FUND）の日本東京紀尾井町PREXビル買収（2020）
- ハナ代替投資資産運用（不動産FUND）の札幌ASILホテル買収（2019）
- 韓国投資信託運用（不動産FUND）の日本東京品川オークウッドレジデンス買収（2019）
- 韓国投資信託運用（不動産FUND）の東京半蔵門PREX Northビル買収（2019）
- H社の日本北海道比羅夫不動産買収（2019）
- IGIS資産運用（不動産FUND）の日本東京晴海タワー買収（2019）
- パイントストリート資産運用（不動産FUND）の日本東京青山ビル買収（2019）
- ハナ代替投資資産運用（不動産FUND）の東京ヤマダ電機八王子店買収（2018）
- ハンファ資産運用（不動産FUND）の千葉県浦安市東急ホテルメザニン貸付投資（2018）
- KTB資産運用（不動産FUND）の山口県防府市所在のAEON Townショッピングセンター買収（2017）
- IGIS資産運用（不動産FUND）の日本東京芝パークメザニン貸付投資（2016）及び売却（2018）
- KTAMC（K-REIT）の奈良県奈良市所在のヤマダ電機買収（2015）
- 日本のクリード保有のソウル所在のマリオットホテルの買収（2010）

## 日本・韓国合弁企業、業務提携への諮問・助言等

- 現代WIA+IHI、KUMHO TIRE+横浜ゴム、モベイス電子+古河電気工業、ロッセ+JTB、ムリム+ERI、YUYU製薬+帝人フ  
ァーマ、トヨタ通商+KYOWA+韓国人、トヨタ通商+JTEKT+韓国人個人など多数

## 学歴

2013-2014	日本京都大学大学院法学研究科 外国人共同研究者(民法)課程
1997-2003	高麗大学政経大学行政学科(行政学士)

## 資格

2005	韓国弁護士資格取得
------	-----------

## 言語

Korean, English, Japanese

## 主な活動

- 韓国の不動産投資信託・リートにおける日本の不動産への投資（TK-GKスキームの利用）の実務[金融法務事情 No. 2132、2020年2月25日号、日本]
- M&Aにおいて会社分割を利用した韓国回生手続の事例――事業、資産が多い韓国の上場会社の再生――[（季刊）事業再生と債権管理 通巻166号、2019年10月、日本]
- 日本の私的整理手続 [倒産法研究、2019年9月、韓国]
- 追完申告についての調査手続の争点 [倒産法研究、2018. 12, 韓国]（共著）
- ストーキング・ホース・ビットを利用した韓国回生手続の事例-P-PLAN（プレパッケージ型事業再生）との結合-[（季刊）事業再生と債権管理 通巻162号、2018年10月、日本]
- 韓国における国際倒産処理手続―韓国不動産の換価― [（季刊）事業再生と債権管理 通巻159号、2018年1月、日本]
- 企業構造調整実務における否認関連問題点（BFL第53号、2012年5月、韓国）（共著）

## 外部評価

- Chambers Asia Restructuring and insolvency分野における"Leading Individual"として選定(2023-2026)
- IFLR1000 Restructuring and insolvency分野における“Leading Lawyer”として選定(2023-2025)
- Lexology Index, Restructuring & Insolvency 分野における" Leading Lawyer "として選定(2024-2025)
- Asialaw Profiles, Restructuring and insolvency分野“Leading Lawyer”選定(2019-2025)
- IFLR1000 Project Development分野における“Leading Lawyer”として選定(2023)